

営業品目

空気及びガス圧縮機

(高圧ガス設備)
試験・製造認定事業所

水冷及び空冷圧縮機

オイルフリー圧縮機

特殊高圧圧縮機

各種ガス回収精製装置

遮断器用圧縮空気発生装置

繊維機械

各種リング撚糸機

産業資材用大型二重撚糸機

タイヤコード用直撚機

ガラス繊維用撚糸機

その他の産業機械

鑄造品

(普通鑄鉄・ダクタイル鑄鉄)

各種産業用機械部品

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月中
利益配当金 支払株主確定日	毎年3月31日
上場証券取引所	大阪証券取引所市場第二部
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先 電話お問い合わせ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 5213-5213
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
一単元の 株式の数	1,000株
公告掲載新聞名	大阪市において発行する産経新聞
ホームページアドレス	http://www.kajitech.com/

第72期

中間事業報告書

平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで



株式会社加地テック

株主の皆様へ

平成16年12月

大阪府南河内郡美原町菩提6番地

株式会社 加地テック

代表取締役 樋口有三

株主の皆様には、ますます御清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別の御理解と御支援を賜わり厚くお礼申し上げます。

さて、ここに第72期上期(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間決算につきまして概況を御報告申し上げます。

営業の概況

〔平成16年4月1日から
平成16年9月30日まで〕

当中間期の日本経済はアテネ五輪に牽引されたデジタル家電製造業、中国を主とするアジア向け輸出が好調な鉄鋼・化学の素材産業や一般機械等の大企業製造業の業績が好調でした。また個人消費にも薄日がさしはじめ、設備投資計画も改善されはじめたことから景気回復のすそ野は大企業非製造業や中小企業等、全規模・全産業へと広がってきました。

このような状況のもと、当社の当中間期は産業ガス・石油化学向け圧縮機に対する積極的な受注活動、また猛暑によるペットボトルメーカー・飲料メーカーの設備投資の復活により受注高は前年を大幅に上回る結果となりました。

当中間期の受注高は圧縮機部門が3,111百万円、前年同期比38.0%の増、繊維機械他を合わせた合計で3,605百万円、前年同期比52.8%の増となりました。

当中間期末受注残高は圧縮機部門が2,322百万円、前年同期末比91.8%の増、繊維機械他を合わせた合計で2,935百万円、前年同期末比134.2%の増となっております。

売上高につきましては、圧縮機部門ではほぼ期初計画どおりの2,087百万円、前年同期比1.5%の減、繊維機械他を合わせた合計で2,313百万円、前年同期比5.4%の増となりました。

利益面においては上記受注増による工場稼働率の向上により売上総利益550百万円(前年同期比2.7%増)、経常利益113百万円(前年同期比43.8%増)、当中間純利益は67百万円(前年同期比59.2%増)となりました。

平成17年3月期の通期見通しは、売上高6,500百万円(前年度比37.5%増)、経常利益440百万円(前年度比71.9%増)、当期純利益は260百万円(前年度比84.3%増)を予定しています。売上高については当中間期末において抱えている受注残2,935百万円の売上が下期に計上されることが寄与するものです。利益面では増収による増益効果、および受注増加による工場稼働率の向上により増益となる見込みです。

なにとぞ一層の御支援を賜りますようお願い申し上げます。

中間貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

(単位千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産		流動負債	
現金預金	666,411	支払手形	934,730
受取手形	702,783	買掛金	361,091
売掛金	1,342,885	短期借入金	219,000
製成品	113,118	未払法人税等	83,003
仕掛品	1,262,285	未払費用	293,600
材料貯蔵品	235,589	前受金	1,069
預け金	400,000	賞与引当金	127,000
繰延税金資産	164,969	その他の流動負債	36,259
その他の流動資産	27,919	流動負債合計	2,055,754
貸倒引当金	△ 10,200		
流動資産合計	4,905,762	固定負債	
固定資産		長期借入金	2,500
有形固定資産		退職給付引当金	327,125
建物	185,533	役員退職引当金	68,536
構築物	29,544	固定負債合計	398,162
機械装置	201,289	負債合計	2,453,917
車両運搬具	1,146		
工具器具備品	34,251	資本の部	
土地	465,586	資本金	1,440,000
計	917,351	資本剰余金	
無形固定資産		資本準備金	1,203,008
ソフトウェア	11,388	資本剰余金合計	1,203,008
電話加入権	2,879	利益剰余金	
計	14,267	利益準備金	141,600
投資その他の資産		別途積立金	625,000
投資有価証券	267,692	中間未処分利益	469,992
繰延税金資産	141,790	利益剰余金合計	1,238,592
その他の投資	77,996		
計	487,479	株式等評価差額金	23,449
固定資産合計	1,419,097	自己株式	△ 32,108
資産合計	6,324,859	資本合計	3,870,942
		負債・資本合計	6,324,859

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,399,266千円
2. 国庫補助金等による有形固定資産(機械装置及び工具器具備品)の圧縮累計額は、130,596千円です。
3. 重要なリース資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、技術用電子機器及び事務機器の一部、その他についてリース契約により使用しております。
4. 担保に提供している資産 有形固定資産 196,479千円
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する貸借対照表の純資産額増加額 23,449千円
6. 会計方針の変更 「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が平成16年3月31日に終了する営業年度に係る計算書類から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益への影響はありません。

中間損益計算書

〔平成16年4月1日から
平成16年9月30日まで〕

(単位千円)

科目	金額	
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高		2,313,260
売上原価	1,762,630	
販売費及び一般管理費	439,342	2,201,972
営業利益		111,287
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,831	
有価証券利息	796	
保険配当金等	360	
その他の営業外収益	1,292	4,280
営業外費用		
支払利息	1,474	
固定資産処分損	465	1,940
経常利益		113,628
特別損益の部		
特別利益		
投資有価証券売却益	8,964	8,964
税引前中間純利益		122,592
法人税、住民税及び事業税		76,830
法人税等調整額		△ 22,061
中間純利益		67,823
前期繰越利益		402,168
中間未処分利益		469,992

(注) 1株当たり中間純利益(期中平均発行株式数による) 4円00銭